

(単位:千円)

平成28年度
決算状況

						番号	44				
						市区町村コード	124095				
						市区町村名	芝山町				
						市町村型	Ⅱ-0				
						H28普通交付税種地区分	Ⅱ3				
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	7,431人	43.24 km ²	171.9人	27年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	7,920人			22年国調	-人		27年国調	982人	743人	2,198人
	増減率	△6.2%						25.0%	18.9%	56.0%	
住民基本 台帳	29.1.1	7,507人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	1,016人	707人	2,164人	
	28.1.1	7,621人						26.1%	18.2%	55.7%	
	増減率	△1.5%									
区分		平成28年度	平成27年度	増減額	対H27増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額①		5,517,199	5,271,323	245,876	4.7%	財政力指数		0.97			
2. 歳出総額②		5,247,655	4,982,099	265,556	5.3	実質収支比率		8.0%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		269,544	289,224	△19,680	△6.8	経常収支比率		89.5%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		34,384	51,555	△17,171	△33.3	積立金現在高		1,838,562			
5. 実質収支(③-④)⑤		235,160	237,669	△2,509	△1.1	うち財政調整基金		686,388			
6. 単年度収支⑥		△2,509	△58,667	56,158		地方債現在高		2,551,654			
7. 積立金⑦		173,171	273,694	△100,523	△36.7	債務負担行為支出予定額		436,534			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額⑨		126,000	194,995	△68,995	△35.4	実質赤字比率		-			
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		44,662	20,032	24,630		連結実質赤字比率		-			
基準財政需要額				2,194,974		実質公債費比率		4.3%			
基準財政収入額				2,139,663		将来負担比率		-			
標準財政規模				2,926,340		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				91,124		第三セクター等名 H28年度末の債務保証額又は損失補償額					
地方公営事業会計の状況											
会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,228,046	1,208,404	19,642	76,647	-%					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	594,661	562,592	32,069	110,576	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-					
後期高齢者医療事業	事	78,671	76,406	2,265	23,280	-					
農業集落排水事業	企非	71,644	71,144	500	57,448	-					
公共下水道事業	企非	613,535	613,035	500	215,647	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企通」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		44								
市町村名		芝山町								
市町村類型		Ⅱ-0								
歳入					性質別歳出					
区分	決算額	構成比	対H27増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H27増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	2,401,451	43.5%	0.3%	2,401,451	人件費	958,973	18.3%	0.3%	896,643	
地方譲与税	91,905	1.7	0.3	91,905	うち職員給	605,267	11.5	2.6		
利子割交付金	751	0.0	△43.5	751	扶助費	400,922	7.6	11.3	171,499	
配当割交付金	3,295	0.1	△32.1	3,295	公債費	200,181	3.8	△0.2	200,181	
株式等譲渡所得割交付金	2,431	0.0	△52.2	2,431	内訳	元利償還金	175,275	3.3	1.1	175,275
地方消費税交付金	200,670	3.6	△5.8	200,670		利子	24,906	0.5	△8.4	24,906
ゴルフ場利用税交付金	80,697	1.5	0.3	80,697		一時借入金利子	0	0.0	-	0
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計		1,560,076	29.7	2.8	1,268,323
自動車取得税交付金	19,167	0.3	△0.4	19,167	物件費	1,081,730	20.6	12.0	676,345	
軽油引取税交付金	0	0.0	-		維持補修費	37,332	0.7	0.4	6,573	
地方特例交付金等	2,873	0.1	0.2	2,873	補助費等	996,420	19.0	6.7	626,394	
内訳	地方交付税	123,065	2.2	△22.1	50,436	うち一部事務組合に対するもの	369,397	7.0	0.7	
	普通	50,436	0.9	△44.2		投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	0	0.0	-	0
	特別	72,629	1.3	7.5		経常的繰出金	461,760	8.8	△0.6	404,063
震災復興特別	0	0.0	皆減		経常的経費小計	4,137,318	78.8	5.6	2,981,698	
一般財源計	2,926,305	53.0	△1.5	2,853,676	投資的経費のうち人件費	13,193	0.3	75.1		
交通安全対策特別交付金	1,381	0.0	△2.7	1,381	普通建設事業費	587,986	11.2	11.7		
分担金及び負担金	17,094	0.3	80.0	0	内訳	補助	187,059	3.6	70.6	
使用料	53,093	1.0	△2.0	7,529		単独	400,927	7.6	△3.8	
手数料	5,314	0.1	△3.7	0	国直轄事業負担金	0	0.0	-		
国庫支出金	310,928	5.6	8.8		県営事業負担金	0	0.0	-		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	災害復旧事業費	0	0.0	-		
都道府県支出金	238,270	4.3	21.6		失業対策事業費	0	0.0	-		
財産収入	15,890	0.3	54.3	439	投資的経費小計	587,986	11.2	11.7		
寄附金	233,319	4.2	309.1		積立金	354,627	6.8	△7.8		
繰入金	245,585	4.5	△15.4		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	68,175	1.3	△0.3		
繰越金	289,224	5.2	△13.6		繰出金(経常的なものを除く)	99,549	1.9	19.7		
諸収入	869,172	15.8	△3.6	379,001	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
地方債	311,624	5.6	100.4		合計	5,247,655	100.0	5.3		
うち減収補填債特例分	0	0.0	-		うち東日本大震災分	5,292	0.1	112.1		
うち臨時財政対策債	91,124	1.7	△16.2							
合計	5,517,199	100.0	4.7	3,242,026						
うち東日本大震災分	5,292	0.1	114.4							
市町村税					目的別歳出					
区分	決算額	構成比	対H27増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H27増減率		
市町村民税	605,560	25.2%	△3.7%	0	議会費	79,246	1.5%	△10.5%		
所得割	335,254	14.0	4.3	0	総務費	1,959,888	37.3	14.1		
法人税割	184,283	7.7	△18.0	0	民生費	1,013,877	19.3	3.7		
固定資産税	1,667,565	69.4	1.5	0	衛生費	281,560	5.4	2.8		
土地	522,602	21.8	2.1	0	労働費	0	0.0	-		
家屋	684,303	28.5	0.8	0	農林水産業費	258,262	4.9	20.5		
償却資産	458,014	19.1	2.0	0	商工費	89,263	1.7	△53.4		
その他	128,326	5.3	5.2	0	土木費	566,663	10.8	△4.7		
合計	2,401,451	100.0	0.3	0	消防費	223,531	4.3	△8.1		
国民健康保険税(料)	274,735		0.5		教育費	575,184	11.0	19.9		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	0	0.0	-		
	市町村民税	98.8%	16.9%	93.2%	公債費	200,181	3.8	△0.2		
	市町村民税	98.5	21.2	93.0	諸支出金	0	0.0	-		
	固定資産税	98.9	15.3	93.1	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
	国民健康保険税(料)	90.8	17.8	70.7	合計	5,247,655	100.0	5.3		
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H28決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
ふるさと芝山応援寄付金事業	H28	178,085	178,085	0	0	178,085	0			
小中学校屋内運動場耐震改修事業	H28	115,511	115,511	37,941	63,900	12,670	0			
役場非常用電源設備設置事業	H28	45,257	45,257	0	42,800	0	2,457			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。